

2022年7月13日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林 利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2022年6月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,133社

回 答 数 : 635社

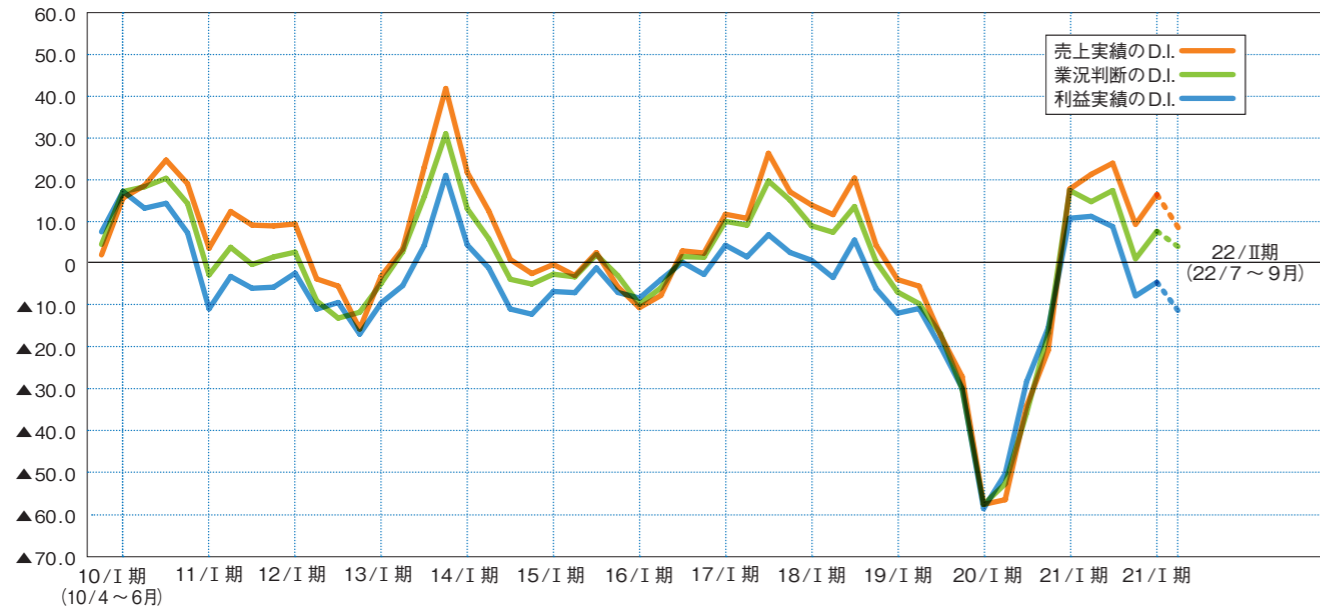
回 収 率 : 56.0%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 福山 裕人 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp

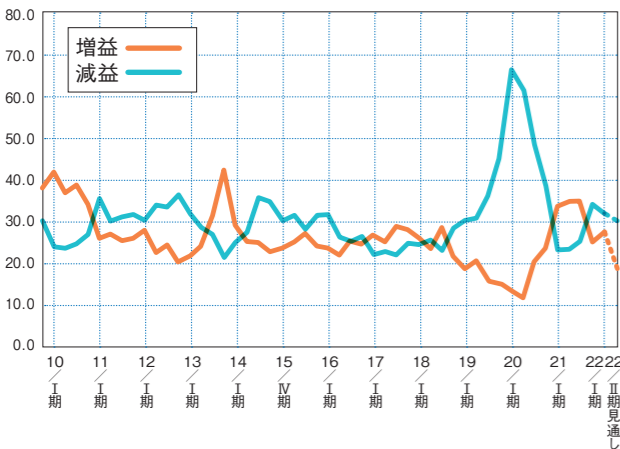
景況感は持ち直すも、コスト高の長期化懸念から、先行きの不透明感拭えず

投資先企業の2022年度第1四半期景況アンケートによると、2022年4～6月期の売上実績、業況判断実績、利益実績の各D.I.は揃って改善した。次期四半期は、供給制約の緩和と中国経済活動の再開に期待は持てるものの、ウクライナ情勢や世界的なインフレと利上げの影響、原材料価格のさらなる上昇に対する懸念も強く、先行きの景況感は慎重な見方をしている。

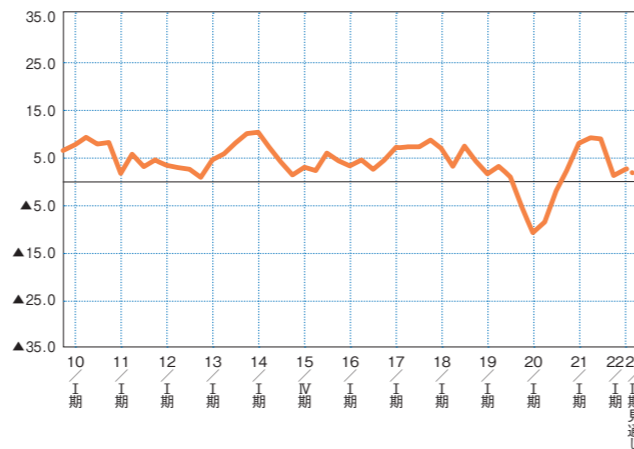
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

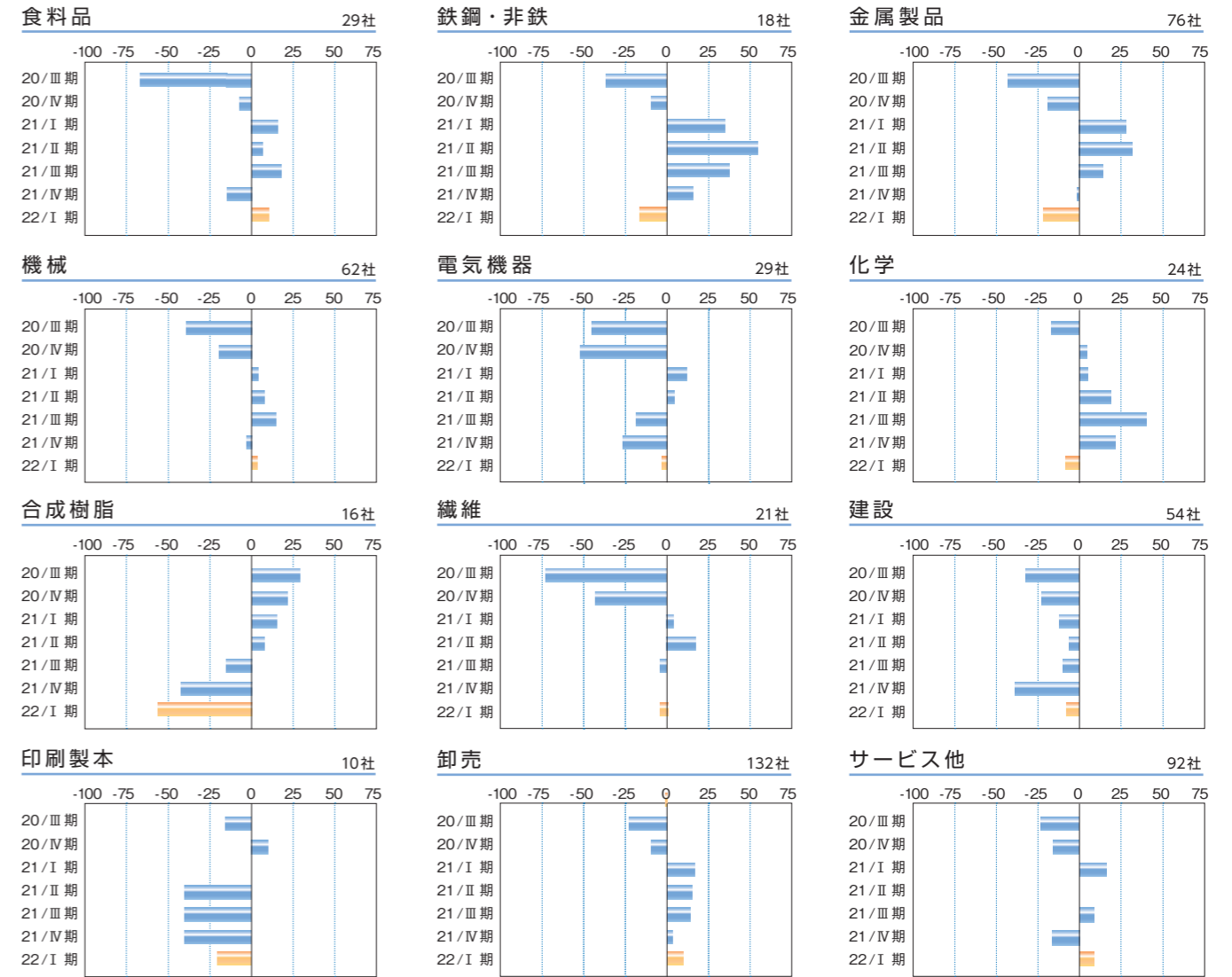


① 2022年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の9.6から16.9へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲8.3から▲4.6へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は0.9から7.6となった。7期ぶりの悪化に転じた前回3月調査から持ち直し、各指標とも改善した。ただ、利益実績については原材料価格上昇が続くなか、価格転嫁が進まなかったこともありマイナス圏にとどまっている。資源高や円安の進行に伴う原材料価格の上昇、中国のロックダウン(都市封鎖)やロシアのウクライナ侵攻の影響によるサプライチェーンの混乱など供給制約の高まりなど外部環境の悪化もあったが、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きと経済再開を背景に、景況感は持ち直す結果となった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2022年4～6月は、食料品、機械、サービス他がプラスに転じたものの、鉄鋼・非鉄、化学、繊維の3業種がマイナスに転じて8業種がマイナス圏になった。③ 2022年7～9月の見直しD.I.は、2022年4～6月期の売上実績D.I.が16.9から見直し8.1へ、利益実績D.I.が▲4.6から見直し▲11.9へ、業況判断D.I.が7.6から見直し3.8へとなり、いずれも悪化を見込んでいます。また、利益実績の増減割合を見ると、増益を見通す企業は8.8ポイント減少の18.8へ低下し、減益を見通す企業は1.5ポイント減少の30.7へ低下した。供給制約の緩和と中国経済活動の再開に期待は持てるものの、ウクライナ情勢や世界的なインフレと利上げの影響、原材料価格のさらなる上昇に対する懸念も強く、

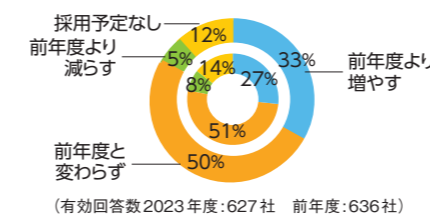
先行きの景況感は慎重な見方をしている。資金繰り実績D.I.は若干改善したが、先行きはやや悪化を見込んでいる。なお、6月調査の日銀短観によると、資源価格の高騰に加え中国のロックダウンによる供給制約の強まりなどが景況感を押し下げ、大企業製造業は2四半期連続で悪化した。大企業非製造業は新型コロナウイルス感染状況の落ち着きを背景に、2期ぶりに改善した。中小企業の製造業は横ばい、非製造業は改善している。供給制約の緩和と中国経済活動の再開に期待は持てるものの、資源価格上昇の影響で、企業が販売価格を引き上げる動きが広がるなか、大企業に比べて価格転嫁の遅れが目立つ中小企業にとって利益確保が課題となる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



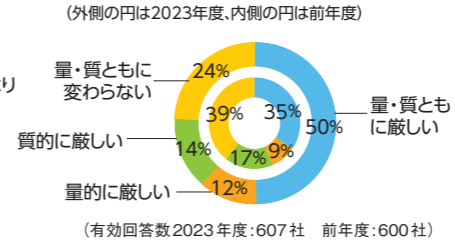
採用状況についてのアンケート結果

●2023年度の採用予定人数 (外側の円は2023年度、内側の円は前年度)



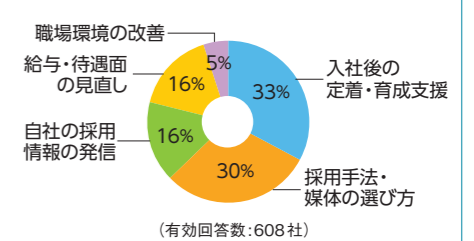
厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント増の1.24倍と、5か月連続で上昇しました。産業別では、インバウンド回復を見越して「宿泊業、飲食サービス業」の求人が増加しています。日本商工会議所と東京商工会議所が2022年4月にまとめた「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」の集計結果によると、人手が「不足している」と回答した企業は60.7%となり、前年同時期(2021年2月)の調査と比べて16.3ポイント増加しました。この数値はコロナ感染拡大直前の2020年2～3月の60.5%を上回っており、企業の手不足感が強まっています。そこで今回も、

●採用活動の状況 (外側の円は2023年度、内側の円は前年度)



前年に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。2023年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が33%(前年調査時27%)、「前年度と変わらず」が50%(同51%)、「前年度より減らす」が5%(同8%)、「採用予定なし」が12%(同14%)となりました。「前年度より増やす」「前年度と変わらず」が83%(同78%)と増加して、コロナ禍からの経済回復を見込み、企業の採用意欲が高まっていることがうかがえます。採用活動の状況については、「量的・質ともに厳しい」が50%(前年調査時35%)、「質的に厳しい」が12%(同9%)、「量的に厳しい」が14%

●採用に向けての課題 (有効回答数:608社)



(同17%)、「量的・質ともに変わらない」が24%(同39%)となっており、大手企業を中心に採用数は増加する見込みであり、採用確保に向け危機感を抱く企業が増えているようです。採用に向けての課題については、「入社後の定着・育成支援」が33%、「採用手法・媒体の選び方」が30%、「自社の採用情報の発信」が16%、「給与・待遇面の見直し」が16%、「職場環境の改善」が5%となりました。「入社後の定着・育成支援」および「採用手法・媒体の選び方」を課題にあげる企業の割合がもっとも多く、人材の確保と表裏一体の関係にある定着と、採用手法に課題を感じているようです。